

## 論文要旨

本稿の問題意識は、日本をモデルとして導入された韓国のマニフェストが、なぜ短期間にパブリック・アジェンダとして取り上げられ、普及したのか、である。本稿は、政治改革を求めるアクターが、日本のマニフェストを移転対象として決定し、移転行為を行う中で、①移転に関わるアクターの役割②移転アクター間の相互作用のタイプとその特徴③その相互作用を活性化した構造の要因、に焦点を当て、短期間普及の要因を分析する。

今度のマニフェスト移転に関わったアクターは、市民団体、中央選挙管理委員会、マスコミ、専門家グループである。各アクターは、日本のマニフェストを、政策競争の具体的な方法論として位置づけ、とりわけ、公約検証活動として認識し、今度の地方選挙に浸透させようとしたのである。

各アクターの移転活動を活性化した要因として作用した二つのマクロ変数がある。まず、「中央集権型による動員のメカニズム」である。韓国の市民団体と中央選挙管理委員会は、特定 이슈を全国のアジェンダ化にする、制度的資源を持っている。市民団体は、全国的連帯組織を結成すること、選管は、全国地域選管の予算、人力、組織を活用することで、マニフェスト導入を積極的に進めてきた。二つ目は、各領域内における、競争構造の深化である。今回、地方選挙に向けた市民社会の動きは、三つの流れが存在した。運動のテーマは、すべて「政策競争による選挙」であり、独自のアプローチによって共通の活動を行い、政策提案と公約評価運動を展開した。

そして、このマイクロとマクロをつなげる要因として作用したのが、政策移転ネットワ

ークと特徴付けるメゾレベルの登場である。マニフェスト運動のスタートから、市民団体  
ーマスコミー選管の領域間には、マニフェスト導入への合意が形成された。つまり、アジ  
ェンダ化することに当たって、統合的にマニフェストを進める体制、政策移転ネットワー  
クが生成されたことを意味する。ネットワークのメンバーは、独自の事業または、協力事  
業を展開しながら、マニフェストの導入を推進した。

要するに、政策移転アクターの登場、移転ネットワークの形成、各アクターの制度的  
資源が、韓国でマニフェストが短期間に普及した説明変数である。